

留学生教育・支援における企業と大学の連携：韓国を事例に

Partnership between Companies and Universities for the Education and Support of International Students: A Case Study of South Korea

太田 浩（一橋大学）

Hiroshi OTA (Hitotsubashi University)

内藤 亜弥子（日本学生支援機構）

Ayako NAITO (Japan Student Services Organization)

要 旨

韓国では留学生教育・支援における企業と大学の連携が進展しており、その典型的な例としては、大学が留学生の増加により宿舍を設置する際、その資金調達、建設、管理運営を企業に委託する（宿舍の所有権は大学が保持）事業、及び企業との協約に基づき専門大学が留学生向けのオーダーメイド型の職業教育プログラム（修了者は当該企業に就職）を行う取組が挙げられる。本稿はこれら二つの取組について、その背景、仕組み、事例、課題などを明らかにするとともに日本への示唆を提示する。

[キーワード：企業と大学の連携、宿舍、就職]

Abstract

In Korea, partnerships between companies and universities to assist in the education and support of international students are growing. There are two typical patterns of such partnerships. One is that in which, due to the increase of international students, a university commissions a company to undertake the financing, construction, and operation of a student dormitory on a university campus as a university holds the ownership of the dormitory building. The other is that in which junior colleges provide international students with customized, vocational education programs commissioned by companies (and those students who have completed such programs will be hired by the companies). This paper explores the systems and cases of these projects as well as analyzes the backgrounds and challenges of the Korean ventures. Lastly, the implications of this study's findings for Japanese higher education are presented.

[Key words: partnership between companies and universities, dormitory, employment]

1. はじめに

2004年に始まった“Study Korea Project”の下、韓国の外国人留学生数は急速に増加している。「2010年までに5万人」という当初の目標は、2年前倒しで達成され、2008年には、「2012年までに10万人」という新たな目標を発表した。その後も留学生数は増加し続け、2011年には83,597人となり、2012年には、「2020年までに20万人」というさらに高い目標を設定した。このように順調に留学生数を伸ばしている韓国の留学生受入れに関する様々な取組の実態を理解することの重要性が増している。本稿では、そのような取組の中で企業と大学の連携によるインフラ整備（宿舍建設）とオーダーメイド型職業教育に絞って論じる。この2点に絞ることにした理由は、①日本の留学生受入れにおいて、宿舍の未整備が長

年の懸案（特に交換・短期留学生増加の大きな障害）となっているものの、韓国では大学と企業との連携で宿舍建設を事業化することにより、この問題を解決しようとしていること、②近年、日本企業でも、ブリッジ人材として留学生の採用が増えてきているにもかかわらず、韓国のように企業が留学生に対する実践的な教育を大学に委託し、卒業後の就職も保証するというような取組は存在していないことによる。つまり、本稿は上述の韓国の二つの取組について、その背景、仕組み、事例、課題などを明らかにすると共に、日本への示唆を提示することを目的とする。また、韓国のこのような留学生受入れ促進を意図した特色ある企業と大学の連携に関する先行研究はほとんどなく、その点からも本稿の意義は大きい。

2. 韓国の大学における宿舍建設ブーム

近年、ソウルにある主要私立大学を中心に宿舍建設がブームと言えるほど盛んになっている。この背景としては、①留学生数が増加するに伴って、宿舍不足が顕著となって来たこと、②既存の大学宿舍が老朽化してきたこと、③国立国際教育院（日本のJASSOにあたる）は、Global Korea Scholarship（韓国政府奨学金）の各種奨学金支給にあたり、申請大学が受給者（留学生）を宿舍に居住させることを条件として課すようになったこと、④大学の情報公開が急速に進んでいる韓国では、各大学の在籍留学生数だけでなく、留学生の宿舍収容率がわかる情報までも公開されるようになったことが挙げられる。また、このような背景から、新しく建設された新宿舍では留学生の入居が優先されていることが多い。最近建設された宿舍の事例としては表1のものがあり、これらの建設においては、大学と企業の連携が図られている。

3. 大学と企業の連携による宿舍建設の仕組み

韓国は日本より早く、1990年代前半にインフラ事業への民間資金活用の法整備に着手した⁽¹⁾。2005年には、PPI（Private Participation in Infrastructure）法の制度改正が行われ、その対象領域を学校や公務員宿舍など社会的インフラの領域にまで拡大した。またインフラ事業を専門に投資し、その収益を株主に配分させることを目的とする社会基盤施設投融資会社という法人が法律で設立され、法人課税を受けずに上場可能とする仕組みを整えてからは、英国や豪州のようなインフラファンドが数多く設立され、積極的にビジネスを展開している（福田、2008）。そのような状況下、2005年に「大学設立運営規定」が改正されたことにより、私立大学の敷地内で民間や個人が宿舍や商店などを作って収益事業ができるようになった。それ以来、民間資金活用による大学の宿舍建設が拡大している。

民間資金導入による宿舍建設の具体的なスキームと

しては、独立採算型で収益型民間資金事業であるBTO（Build-Transfer-Operation）方式と、サービス購入型で賃貸型民間資金事業であるBTL（Build-Transfer-Lease）方式が主流である。福田（2008）によると、独立採算型（BTO）とは、「民間企業がインフラ整備に投下した資金を、当該インフラの利用者から徴収する料金の回収する仕組み」をいい、サービス購入型（BTL）とは、「民間企業がインフラ整備に投下した資金を、政府による長期にわたる対価の支払いによって回収する仕組み」をいう。BTO方式は主に私立大学で採用され、BTL方式は国公立大学で採用されており、大学の宿舍など施設建設を例に、より具体的に説明すると以下の通りになる。

BTOは、まず民間企業が施設の建設資金調達と建設（Build）を請け負う。竣工後、当該施設の所有権を大学に移転（Transfer）し、代わりに民間企業が施設の事業権（Operation）を大学から付与され、それを一定期間（例：20年間）保有しながら、維持管理及び運営サービスを提供して投資費用の回収だけでなく、収益を得ようとする事業方式である。事業権は契約期間終了後、大学に移転する。一方BTLは、まず民間企業が政府から国公立大学の施設の建設資金調達と建設（Build）する権限を与えられる。竣工後、当該施設の所有権を政府に移転（Transfer）し、代わりに民間企業は施設の事業権を政府から付与されることにより、再び政府に施設を賃貸（Lease）し、維持管理及び運営サービスを提供しながら、投資費用を回収する（民間企業は政府から施設賃貸料と管理費を受領する）事業方式である。なお、BTLにおける施設賃貸料は、民間が投入した施設投資に対する対価として、政府が受益率を反映し支給するが、受益率は現行5年満期国債金利に一定の長期投資プレミアム（ $+\alpha$ ）が加算された水準から個別事業別に入札で決まる。BTO方式とBTL方式による大学の施設建設の事例を図に表すと次頁図1のようになる。

どちらも大学に大きな財源の準備がなくても施設を建設できるという利点では同じである。二つの方式の違いとしては、BTLの場合、施設（宿舍）の建設は民間企業が行うが、完成後の主たるサービスの提供は大学が行う

表1 韓国の主要大学における最近の宿舍建設の事例

大学名	収容者数
慶熙大（① Woojungwon ② 2nd Dormitory）	① 2,000名 ② 2,400名
建国大（KU: L House）	3,500名
西江大（Gonzaga Hall）	920名
中央大（Blue Mir Hall）	1,000名
高麗大（CJ International House）	800名
梨花女子大（Ewha-Samsung International House）	600名
延世大（SK Global House）	645名

出典：各大学の資料や報道関係の資料を元に筆者作成

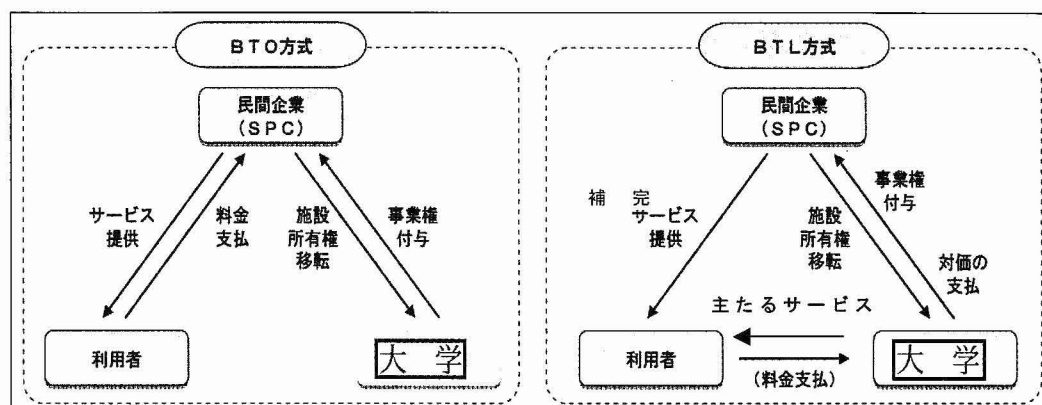


図1 BTO方式（収益型民間資金事業）とBTL方式（賃貸型民間資金事業）の比較
出典：Ministry of Strategy and Finance, Korea (2010) と福田（2008）の資料に筆者が加筆

ため、利用者（学生）は、そのサービスの対価（宿舍料）を大学に支払う。民間企業は、施設の維持管理等補完的なサービスを利用者に提供するだけである。一方、BTOの場合は、民間企業が宿舍の建設だけでなく、完成後の利用者へのサービス提供及び宿舍の維持管理を含めた総合的な運営を行う。そのため、学生は宿舍料を当該民間企業に支払う。よって、宿舍料の設定や改定はBTLの場合、大学が決めるが、BTOの場合は民間企業が収益や利用率が低い場合のリスクヘッジも考慮しながら決めることになる（大学が収益の一定部分を保障する場合もある）。過度に高い宿舍料が設定されても、大学側が統制する方法がないとも言える。

投資する側から見るとBTLはローリスク、ローリターンであり、BTOはハイリスク、ハイリターンである。そのため、BTOは投資家の間でも新しい有力な投資先として浮び上がっている。大学は相対的に信用度の高い機関だとみなされており、投資に対して着実に期待する収益を回収できると考えられている。加えて、私立大学は公益法人であるため、税金の免除などの恩恵を受けることができる点でも魅力的な投資先となっている。しかしながら、事業計画当初の利用者の需要把握が必ずしも容易ではなく、それが建設後の投資事業費回収や宿舍料の額に直接影響するという難しさもある。宿舍の場合、入居率が常に100%に近い状態でなければならず、それが5%下がるだけでも大きな損失になる。そのような事態に備えて（リスクヘッジとして）、宿舍料が高く設定される傾向にあり、しかも大学側は損失が出た際に民間企業（投資家）を支援する基準を予め決めておく必要がある。

BTL方式については、投資家より、むしろ政府（大学）側にとって資金面でのメリットがあり、韓国教育開発院（KEDI）の教育施設民間投資支援センター（EDUMAC）（2010）によると、30年以上経過した古い学校の校舎を増改築するために、毎年予算（5%）を確保し、政府が

直接建設すれば20年かかるが、BTL方式を活用した場合、2～3年以内に増改築対象施設の70%の予算を確保できることから、公共施設を早期に拡充できるとしている。

図1にある民間企業はSPC（Special Purpose Company：特殊目的会社）と呼ばれ、宿舍建設などの具体的な案件に応じて設立される。一般的には建設会社、施設管理会社、金融機関などが共同出資して設立する合弁会社である。このSPCは建物の設計建設、そして完成後の運営管理までを行う会社であり、その構成と役割をBTL方式の場合で表すと次頁の図2のようになる。

BTL方式での施設建設については、先の教育施設民間投資支援センター（EDUMAC）が支援しており、事例研究なども行っている。EDUMAC（2010）によると、国立大学でBTL方式により宿舍を建設した事例は、2005年は27校、2006年は4校、2007年は1校となっている（これらの事例にはソウル大学、忠北大学、全南大学、順天大学、木浦大学、全州教員大学などを含む）。また、2007年の国立蔚山科学技術大学（韓国初の法人化した大学）の場合、大学全体の建設がBTL方式で行われた。

4. 企業との連携による宿舍建設の事例⁽²⁾

4.1 慶熙大学

慶熙大学は、約3,700名（学部生：約1,600名、大学院生：約600名、語学研修生1,500名）の留学生を受入れており、その数は韓国の大学で最も多い。BTO方式での宿舍建設を韓国で初めて行ったのが、慶熙大学と言われており、それは1998年にLGからの資金を活用して建設した宿舍（約2,000名収容）である。2007年には、ソヒ建設（ソヒ建設の会長は慶熙大学卒業生会の会長でもある）の出資により、二つ目のBTO型宿舍が完成した。この際、慶熙大学の財政的負担は総工費の10%であり、大学と企業で設定した事業（契約）期間は25年である。BTO方式での宿舍建設の契機は、政府による法整備や行政的な

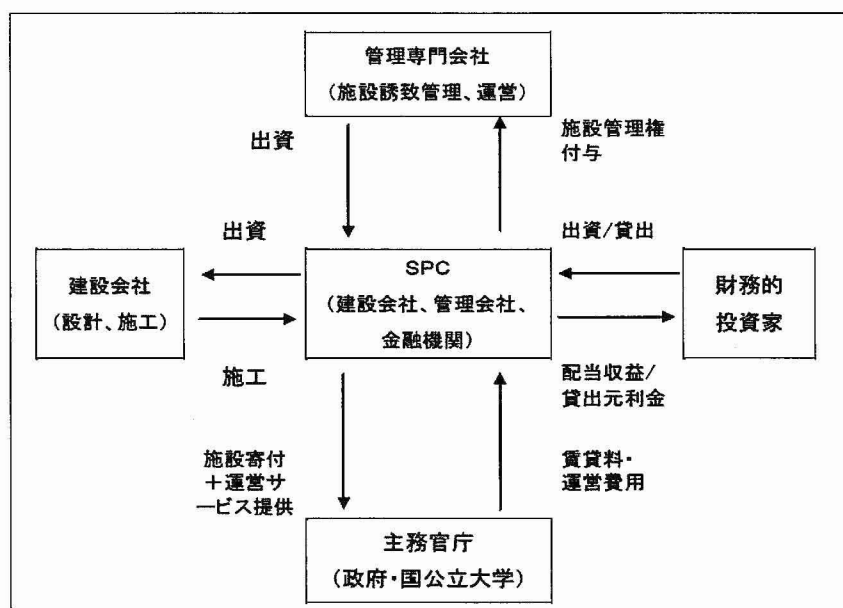


図2 BTL方式におけるSPCの構成と役割

出典：教育施設民間投資支援センター（EDUMAC）（2010）のパンフレットに筆者が加筆

環境整備が進んだことと企業からの具体的な提案があったことによるもので、大学側のニーズと適合したと言える。関係者はBTOの利点として、大学に大きな資金準備がなくても土地さえ確保できれば、宿舍を建てるができること、また民間企業の創意工夫により、質の高い宿舍を提供することが可能となり、学生の満足度を上げることができることを挙げている。逆に課題としては、事業計画当初における利用者の需要把握が困難であること、その関連で民間企業の資金回収の難しさ及び適切な利用者負担額（宿舍料と管理費等）の設定の難しさ、そして入居率が当初の計画より低いというような事態が起こった場合、民間企業（投資家）をどこまで支援すべきか、さらに宿舍の管理運営を行う民間企業が入居者や大学側の細かな要望にどこまで対応できるか（過度の採算性重視にならないか）ということを指摘している。そのような課題がありながらも、慶熙大学はソウルキャンパスの再開発をBTO方式で実施する計画であり、本館など一部を残して、10年間でほとんどの建物を建て替える予定である。

4.2 建国大学

建国大学のBTO方式による2棟の宿舍は、KU: L House（クールハウス）と呼ばれており、2006年と2010年にオープンした。建国大学のBTOの特徴としては、SPCの社長は宿舍の館長であり、大学の施設部の管理職が兼務している。これにより、宿舍の管理運営において大学の関与を残す工夫をしている。また、大学と企業により事業期間は20年間に設定されており、その間投資した民間企業は元本回収分と利子は受け取るが、収益が一定以上

あった場合は、大学が受け取るになっている。大学はその収益を原資として、居住者を対象とする奨学金を作り、成績優秀かつ経済的な困窮度が高い学生に支給している。現時点では、当初の予測より収益が上がっているため、全居住者の15%にあたる学生に奨学金を支給している。これら二つの特徴から、建国大学は自らの取り組みは一般的なBTOとは異なるという意識を強く持っている。さらに、長期休暇及び1セメスターのみ入居する学生（例：交換留学生）により発生する空室を埋めるためのユニークな工夫を行っている。空室は一つのフロアにまとめるようにし、宿舍の隣にある講義棟の教室とセットで企業研修、学会の会合、政治団体の勉強会等に貸し出している。そして、講義棟貸し出しによる収入は宿舍運営費の補填に充てている。

建国大学は、KU: L Houseについて上質で利便性の高い宿舍が完成したという自負を強く持っている。実際、居室の内装、家具、収納スペース及び宿舍全体のセキュリティ・システムなどで様々な面で細かな工夫が施されていることがわかる。ただし、すべての備品がオーダーメイドであるため高コストという問題もある。大学の宿舍は民間のアパートに比べると入居者の入れ替わりが激しいため、設備備品の耐用年数は短い。よって、メンテナンスや改築のサイクルと、それにかかる費用の積み立てについて、当初から長期的な計画を立てている。20年間の事業期間が終了時には、建物の基本的な構造だけを残して、内部はすべて改築することまで想定している。

4.3 延世大学

2010年延世大学の645名を収容できる新しい宿舍、

SK Global House が完成した。SK⁽³⁾ という大手企業の名前を冠しているにも関わらず、延世大学関係者によると、この宿舎は BTO 方式で建設されたものではないという。宿舎建設計画の以前に、SK から延世大学への寄付が決まっており、その寄付金の使途として、SK の合意の下、宿舎を建設することになった。よって、SK 側に投資的な利益を期待する意図はなく、宿舎の運営にも関わっていない。SK は自社名を冠した延世大学の国際宿舎により、企業としての知名度やイメージの向上を期待している。言い換えると、SK Global House に入居する世界各国からの留学生を通して、SK を世界に広報したいという狙いがある。

SK Global House は、留学生の入居を優先する宿舎として建設された。そのため入居の優先順位は、交換留学生、その他の外国人留学生、韓国人大学院生、韓国人学部生となっているが、宿舎料については外国人留学生と韓国人学生の間で差はない。

4.4 その他

上記の他にも、梨花女子大学が Ewha-Samsung International House という企業名を冠する宿舎を持っているが、延世大学と同様、BTO 方式で建設されたものではなく、サムソンから梨花女子大学への寄付金を元に建てられたものである。サムソン側の意図も SK と同様、宿舎に入居する留学生を通して、サムソンのグローバル企業としての知名度をさらに高めたいというところにある。ソウル大学、高麗大学、延世大学、梨花女子大学の 4 大学は、企業側の著名大学を通して広報をしたいという意図と合致し、企業からの多額の寄付があるため、その寄付金を元に宿舎建設が可能であり、BTO 方式は主としてこれら 4 大学に続く大学で活用されていることがわかる（2010 年までに 10 大学余りが BTO 方式の大学宿舎を建設）。

5. 民間資本導入による宿舎建設拡大の影響

韓国の大学における宿舎建設が拡大したことで、留学生数が短期間に急増したにもかかわらず、宿舎収容率は日本の大学に比べるとかなり高くなっている（表 2 を参照）。

しかしながら、民間資本導入による大学宿舎建設が韓国人学生とその家族からも、好意的に受け止められているかと言えば、必ずしもそうとは言えない。先述のとおり、宿舎料が従来に比してかなり高くなっていることが問題視されている。ソウル在住の大学における一連の新宿舎の宿舎料は、学期あたり約 150 万～160 万ウォン程度（一学期を 4 カ月とすると、月あたりでは 37.5 万ウォン～40 万ウォン程度）⁽⁴⁾ であり、個室ではない点（二人部屋）も考慮すると、従来の宿舎料（学期あたり 40 万ウォン程度）に比して過度に高いというのが学生たちの意見である（チョン・パク、2010）。新しい宿舎は、部屋数の大幅な増加という量的拡大だけでなく、施設設備のハード面、そして居住者の暮らしに対するサービスやサポートを含め質的に大きく向上しており、ホテル並みの快適さという評価を得ているものもある。しかしながら、その一方で宿舎料が近隣の賃貸アパートより高額で、高所得者層の学生でなければ入居できないという批判も出ている（ただし、民間アパートの家賃も同様、あるいはそれ以上に値上がりしているという指摘もある）。大学の学費値上げと相まって、地方出身の韓国人学生にとっては経済的に大きな負担となるため⁽⁵⁾、民間アパートを友人と賃貸し、共有することを選択する学生も多い。韓国の大学では、宿舎料は月払いではなく、一学期分まとめて支払うことになっているため、多額の現金を一度に用意しなければならないことも負担感が増す要因となっている。2010 年 3 月、ソウルのある私立大学は高い宿舎料のため、宿舎の定員を埋めることができず、入居対象者を首都圏居住の学生まで拡大した後に、何とか入居

表 2 ソウルの主要大学における留学生数と宿舎収容率（2010 年）

大学名	収容留学生数（人）	留学生総数（人）	収容率（%）
ソウル大学	892	2,238	39.9
高麗大学*	116	2,074	5.6
延世大学	530	3,404	15.6
梨花女子大学	1,052	3,033	34.7
慶熙大学	1,003	3,477	28.8
建国大学	718	2,462	29.2
西江大学	223	904	24.7
成均館大学	612	2,477	24.7

出典：教育科学技術部（2010）

* 高麗大学のデータは新しい宿舎（CJ International House）完成前のものであるため、現在は収容留学生数、収容率共に高くなっていると推測される。

率 100%を満たすことができたという（チョン・パク、2010）。BTO 方式の宿舎の場合、宿舎の運営主体が大学ではなく、企業となるため、ビジネス・ベースでの現実的な宿舎料設定とならざるを得ない。言い換えると、宿舎料は投資元本の回収と利子に加えて、適正な利潤の追求並びに入居率低下、物価上昇、金利変動に対するリスクヘッジを考慮したものとなる。さらに、宿舎の入居基準において、留学生が優先されていることに対する国内学生の不満もある。大学側は留学生受入れの量的拡大だけでなく、国籍の多様化、特に欧米の大学からの交換留学生の受入れ拡大を目指すというような国際化推進のために、「安かろう、悪かろう」の古い宿舎から脱却し、欧米諸国の若者にもアピールできるような質の高い宿舎へ転換しようとしているが、それに国内学生（地方出身学生）の経済力が追いついていないといえるであろう。

このような宿舎料高騰の問題以前に、ソウルで学ぶ地方出身学生の規模を考慮すると、依然として、宿舎の絶対量が不足しているという指摘もある。2010 年、ソウルの大学に通う地方出身者は 14.1 万人（全学生数は 26.9 万人）であったが、そのうち、宿舎に入居できた学生は 17,500 人余り（12.4%）に過ぎなかった（キム、2011）。ソウル所在の主要私立大学の在学生総数、宿舎収容率及び新宿舎の宿舎料を示したのが表 3 である。

6. 大学と企業の連携による人材育成の仕組み（オーダーメイド型教育）

近年、韓国企業の海外進出が活発化するのに伴い、進出先国において韓国語が堪能、かつ韓国文化に精通した人材に対する需要が高まっている。それに応えるために、企業の要望にあわせた形で高等教育機関が外国人留学生を教育するという「オーダーメイド型教育」が行われるようになり、教育科学技術部も 2010 年よりこの種の教育プログラムに特化した支援を行っている。オーダーメイド型教育自体は、1990 年代半ばより韓国入学生を対象

として、専門大学または大学において行われて来たものである。

専門大学とは、中堅職業人の養成を目的とする修業年限が 2 年ないし 3 年の短期高等教育機関で、学則で定められた課程を修めた者には、専門学士学位が授与される（日本では短期大学または専門学校に相当）。専攻の比率は、日本の短期大学が人文、家政、教育で 50%を占めるのに対し、理工系が半数で情報通信関係の学科が多く見られるのが特徴である。また、職業に直結する技術や資格取得ができるため、2009 年、4 年制大学の就職率が 68.2%であるのに比べ専門大学は 86.5%と高い就職率を誇っている（韓国専門大学教育協議会、2011）。教育科学技術部の調査によれば、2009 年、専門大学に在籍した留学生数は 5,565 名で、その内中国人が 84%を占めていた。

大邱の永進専門大学（2011）は、先述のオーダーメイド型教育の先駆けとして 1995 年に「注文式教育」と称したプログラムを開始し、1999 年から 2007 年の間に政府から 1,628 億ウォンの財政支援を受けながら実績を積み重ねており⁶⁾、卒業生の就職率は一貫して 90%以上を維持している。国内企業との間では半導体、ホテル、航空、外食産業、機械、サービス等多岐に渡る業種で 2006 年から 2010 年の間 226 件のオーダーメイド型教育に関する協約があった。国際協約は日本、アメリカ、中国の企業との間で、2005 年から 2010 の間 90 件が締結された。2009 年の卒業生の場合、就職先は LG、サムソン、現代といった国内の大企業だけでなく、海外においても米国、日本、中国、サウジアラビアの企業に 133 名が就職しており、専攻別の内訳は観光 52 名、機械 28 名、経営 20 名、電子 18 名、コンピュータ 15 名であった。留学生に特化したプログラムとしては、2007 年に中国ハイニックス・ニュモニクス（ハイニックス半導体中国現地法人）とオーダーメイド型人材養成協約を結んだプログラムがある。翌年中国ハイニックス班が開設され、留学生は協約に示されている電子工学、半導体工学等 12 科目を集中的に

表 3 ソウルの主要私大における宿舎収容率及び新宿舎の宿舎料（2010 年）

大学名	在学生総数（名）	宿舎収容率（%）	宿舎料（ウォン）
慶熙大学	14,931	10.3	1,112,000
高麗大学	26,164	8.8	1,580,000
崇実大学	14,423	10.8	1,254,900
西江大学	10,042	12.5	1,798,850
成均館大学	23,913	24.4	1,936,000
世宗大学	11,902	1.5	1,200,000
延世大学	26,269	12.5	1,580,000
梨花女子大学	19,289	7.8	1,069,000
韓国外国語大学	10,208	8.4	1,200,000

出典：「大学お知らせサービスの資料」を元に各大学の情報を加筆

注意：宿舎料は 2 人部屋の一学期あたりの金額

学習できるようになっている（チョン，2009）。

留学生を対象とする専門大学におけるオーダーメイド型教育への政府の支援策としては、2010年から「国際化拠点専門大学育成事業（Global Hub College）」が3年間の計画で実施されている。この事業の目的は海外進出した韓国企業の人材需要に対応した留学生教育（ブリッジ人材養成）を支援することであり、この事業により支援を受ける専門大学は、海外進出企業の現地での人材需要を把握し、協約形態で委託を受けて留学生に職業技術教育を実施することになる。この支援事業の予算は、年30億ウォン、3年間で90億ウォン（1校あたり総額10億ウォン程度を支援予定）とされ⁽⁹⁾、各大学は特化プログラムの開発と運営、海外進出企業及び大学との連携、留学生教育のインフラ構築等に補助金を活用できる（教育科学技術部，2010a）。

事業1年目の2010年は、32校（首都圏8校、非首都圏24校）の応募があり、選考を経て首都圏2校、非首都圏3校の合計5校が採択された。採択されたプログラムは、工学系（情報通信、自動車等）と社会サービス系（美容、経営情報等）が主で、連携する企業の所在地は中国とベトナムであった。2年目の2011年は、26校の応募に対し造船、自動車、コンピュータ等工学系のプログラムで4校が採択され、連携企業の所在地は中国、モンゴル、インドネシア、ベトナム、ネパール、フィリピン、インドの計7カ国であった。選考では「事業計画」と「留学生教育の運営基盤及び実績・能力」を50%ずつの割合で審査しており、それぞれの評価項目と指標は表4と表5の通りである。

採択されたプログラムは、外部評価（コンサルティング

と年次評価によってレビューされる。外部評価は、半期に1回、採択時の評価委員2名以上を含む5名程度の企業の専門家及び大学国際化の専門家により行われる。評価指標は採択大学に共通な「必須成果指標」と各大学が独自に定める「自己成果指標」の2種類があり、必須成果指標は、参加企業・学生の満足度、現地企業及び教育機関の交流協力実績、修了率の3つである。達成率が60%以下は支援取り消し、60～70%は補助金減額となり、年次評価の結果が上位の大学は補助金の増額（インセンティブ）が配慮される。支援事業終了年度には総合評価が行われ、成果報告書としてまとめられることになる（教育科学技術部，2010a）。

7. 日本への示唆

7.1 民間資金導入による宿舍建設

留学生の受入れ拡大には、宿舍の整備・拡充は欠かせない。日韓ともに民間賃貸アパートにおいて特異な商習慣が存在しており、特に1～2セメスター程度滞在する交換・短期留学生にとっては、大学がそれを借上げ方式で提供しない限り、極めて利用しづらい。民間アパートの借上げはある意味簡便だが、やはり、キャンパス内に独自の宿舍を持つほうが教育的意義は大きい。韓国より先に、日本は国立大学の法人化を行ったが、実際には様々な規制や制限が残っており、民間企業のビジネスと直接連携した形での宿舍建設はできない状況にある⁽⁷⁾。国立大学は法人化のメリットを十分享受できない状況にあると言っても過言ではない。私立大学でも学校法人の公的な性格により様々な規制があり、この種の取組みは容易

表4 国際化拠点専門大学育成事業選考における評価指標及び配点

評価領域	評価項目	評価指標	配点
事業計画 (50%)	目標の適切性及び計画の効率性 (30%)	事業目標の妥当性及び実行計画の体系性	15
		予算編成の合理性及び妥当性	5
		事業の持続可能性	10
	大学の申請意志 (10%)	大学の行政・財政的申請計画	10
	事業の波及効果 (10%)	韓国人学生及び教員の国際化能力向上への寄与、参加大学及び機関・団体との協力への寄与、海外での大学活動能力向上への寄与等	10
運営基盤及び 実績・能力 (50%)	留学生教育基盤 (25%)	留学生誘致のための海外協力基盤の適切性	5
		留学生誘致及び管理実績	5
		留学生管理専門担当組織運営及び福祉施設及び制度構築現況	5
		韓国語教育能力（コンソーシアム機関の能力を含む）及び正規授業外の留学生教育・活動プログラム	5
		大学の全般的な国際化能力	5
	海外進出企業（または教育機関）との関係教育プログラム運営 (25%)	企業との実質的交流・協力実績	10
		企業の需要に伴う教育課程開発・運営実績	5
		連携プログラムの運営成果	5
		連携プログラムの運営能力	5

出典：教育科学技術部（2011a）

表5 国際化拠点専門大学育成事業採択校の概要 (2010年と2011年)

2010年

大学名	応募学科等	対象国	海外の連携企業
永進専門大学	コンピュータ応用機械系列、電子情報通信系列、デジタル経営系列	中国	サムソン電気他 47 件
明知専門大学	情報工学部（電気科、コンピュータ電子科）、語文学部（中国語科）、芸術体育学部（ビューティーアート科）、デザイン学部（産業情報デザイン科）	中国、ベトナム	現代重工業（江蘇現代南京自動車）他 3 ヶ所
釜山情報大学	自動車系列、電気自動化科、電子科、e-経営情報系列、ファッション演出デザイン科	中国	青島服装有限公司他 21 ヶ所
済州漢拏大学	e-経営情報科	中国	上海高楽国際物流有限公司他 22 件
水原科学大学	航空観光科、ビューティーコーディネート科（観光・文化サービス分野）	中国	アジアナ航空中国支店他 5 ヶ所

2011年

大学名	応募学科等	対象国	海外の連携企業
巨済大学	造船科、船舶電気課、造船情報技術学部、機械工学科	中国	STX 大連造船有限公司等計 6 件
京畿科学技術大学 (旧:京畿工業大学)	機械自動科及び IT 経営分野	中国、モンゴル、インドネシア、ベトナム	LG 電子テジユ、天津法人等 45 件
大邱科学大学	コンピュータ情報科、情報通信科、半導体電子科、宝石ジュエリー科、測地情報科、建築インテリア科	中国、ネパール	延吉世宗ソフト開発有限公司等 4 ヶ所
大元大学	自動車系列、電気電子系列、社会福祉科	中国、フィリピン、インド	北京日進汽車系統有限公司等 8 ヶ所

出典：教育科学技術部（2010b, 2011b）

ではない。併せて、日本は 900 兆円とも言われる OECD 諸国で最大の公的債務を抱え、高等教育の予算削減が続く中、将来、政府の国際教育関連補助金の大幅な削減も予想される。以上のようなことから、規制緩和を含めた政策的支援により、民間企業との連携及び民間資金の導入（投資）を促進し、低廉かつ質の高い宿舍を大学が建設しやすくすることは有効な方策の一つと言える。ただし、日韓の金利の違い（金利の低い日本に対して、金利の高い韓国^⑧）及び民間賃貸アパートの家賃相場変動の違い（デフレーションで家賃相場が安定している日本に対して、家賃相場が上がり続けている韓国）などから、韓国の BTO 方式や BTL 方式による大学宿舍の建設が日本でも有効に機能するとは言えない面もある。しかしながら、本来この種の民間資金導入による取組は、金利や調達コストの損得だけでなく、従来の手法に比べ、より効率的、効果的な事業運営方法を新たに開発することこそが主たる目的とされ、その役割を事業実施の中核となる SPC が担っているといえる。言い換えると、金利など外的な要因に関する短期的な視点だけでこの種の事業形態を考えるのではなく、長期的な視点で大学経営における新しいビジネスモデルの開発と導入（政府の予算・補助金が減っていく中で、どう新たなリソースを開拓し、どのような新しい大学マネジメントの手法が導入できる

か）という視点から取組むべきであろう。

7.2 企業との協約によるオーダーメイド型教育

奨学金やインターンシップ等企業が大学と連携して行う留学生支援について、日韓に共通する部分も多いが、就職に関わることで大きな違いが見られる。日本の場合、就職については職業選択の自由を尊重する考え方や各種規制があることなどから、入学時に就職先が決まる留学生教育プログラムはほとんど行われていない。また、日本企業（特に大企業）が国内で留学生を採用する際は、日本人学生と同じ枠組みでの処遇となることが多く、海外でのブリッジ人材としてのキャリアパスを保証した採用は少ない。よって、そのような希望を持った留学生の就職にうまく対応できていないだけでなく、将来母国に転職したいという希望が叶えられる可能性が低いことを後に知って、早期離職を招く事例も見られる。

留学後は母国等に所在する韓国企業の支社や現地法人に就職できるオーダーメイド型教育は、留学希望者から見ると将来設計が明確になり、企業にとっては社員教育を大学に委託しつつ、即戦力を採用することが可能となる。さらに、大学にとっては、就職が保証されるプログラムとして目的意識の高い留学生を獲得できる。韓国と同様に多くの企業が海外に進出している日本にとって、

オーダーメイド型教育のように自国の言語や文化に習熟している留学生をブリッジ人材として養成するプログラムは、留学生、企業、大学それぞれのニーズをうまく調和させることが可能であることから、導入について検討されるべきであろう。

注

- (1) 代表的なものが、1994年に制定された「民間資本のインフラ整備に対する投資促進法」であり、それが97年のアジア通貨危機の影響を受けて、99年の法律改正ではPPI (Private Participation in Infrastructure) 法となり、インフラ事業に投資する民間企業に対して、政府が一定程度の収入を保証する仕組みが導入された。
- (2) ここでの事例報告に記述されている内容の多くは、2010年8月22日から25日までに行った各大学への聞き取り調査で収集した情報による。
- (3) SKグループと呼ばれる韓国の財閥系企業で、繊維、石油精製や通信の会社を軸に持っている。特に通信部門では、傘下のSKテレコムが韓国携帯電話業界の最大手に成長している。
- (4) ウォンから円の公示交換レートで換算すると次のようになる。150万～160ウォン＝11.0万円～11.7万円、37.5ウォン～40ウォン＝27,604円～29,444円（1ウォン＝0.07円：2011年6月27日現在）
- (5) 2010年、ソウルの大学生26.9万人中、半分以上を越える14.1万人余りが地方出身であると集計されている。
- (6) 1,628億ウォン＝114億円（1ウォン＝0.07円：2011年6月27日現在）
- (7) 例えば、国立大学の敷地の一角にビルを建て、1階は商店に賃貸すると共に、低層階は企業による有料老人ホームとし、その二つからの収益により高層階に配置する学生向け宿舎の宿舎料を安く設定する、あるいは宿舎の建設費を返済していくというような仕組みは、現在のところ「民業圧迫」を招くという理由などから許可されていない。
- (8) 2011年3月10日現在、日本の長期プライムレート1.60%に対し、韓国の政策金利は3.00%。
- (9) 30億ウォン＝2.1億円、90億ウォン＝6.3億円、10億ウォン＝0.7億円（1ウォン＝0.07円：2011年6月27日現在）

引用文献

チョンドンウク・パクユンス（2010年9月27日）「大学、ホテル式寄宿舎建設ブーム、ヘルスクラブ・カフェ・ギャラ

リー…民資建設で施設良いが2人1室1学期に150万ウォン下宿費より高くて負担」毎日経済新聞 <http://news.mk.co.kr/newsRead.php?year=2010&no=520225> (2010年10月18日閲覧)

チョンヨンギョン（2009年10月30日）「中国で就職する中国の大学生が韓国留学するのはなぜ？」東亜日報 <http://news.donga.com/3/all/20091030/23780158/1> (2011年6月27日閲覧)

福田隆之（2008）「韓国におけるPFI制度とインフラファンドのビジネスモデル・役割」『NRIパブリックマネジメントレビュー』64, pp.1-8.

韓国専門大学教育協議会（2011）「専門大学の概況」http://www.kcce.or.kr/college/college_index.jsp (2011年6月27日閲覧)

キムドンヒュン（2011年2月16日）「地方出身大学生、伝貰（チョンセ）難に泣きべそ“寄宿舍入居3浪生”」ソウル新聞 <http://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20110216008022> (2011年3月1日閲覧)

教育科学技術部（2010a）「国際化拠点専門大学育成事業実施計画発表」<http://www.mest.go.kr/web/1126/ko/board/view.do?bbsId=192&boardSeq=16154> (2011年6月27日閲覧)

教育科学技術部（2010b）「海外に進出した企業の現地職員、専門大学が教育する」http://mest.korea.kr/gonews/branch.do?act=detailView&dataId=155549260§ionId=b_sec_2&type=news&currPage=74&flComment=1&flReply=0 (2011年6月27日閲覧)

教育科学技術部（2011a）「2011年海外進出企業連携外国人留学生教育先導専門大学育成事業実施計画発表」<http://www.mest.go.kr/web/1126/ko/board/view.do?bbsId=192&boardSeq=20572> (2011年6月27日閲覧)

教育科学技術部（2011b）「海外に進出した企業の現地職員、専門大学が教育する」http://mest.korea.kr/gonews/branch.do?act=detailView&dataId=155751843§ionId=b_sec_2&type=news&currPage=9&flComment=1&flReply=0 (2011年6月27日閲覧)

教育施設民間投資支援センター（2010）『教育施設民間投資支援センター（EDUMAC）の紹介パンフレット』EDUMAC.

Ministry of Strategy and Finance（2010）“Korean PPI System,” Seoul: Ministry of Strategy and Finance, http://ppi.mpb.go.kr/ppi/implementationSchemes_BTL.jsp?conn_jspsnm=implementationSchemes_BTL.jsp (Retrieved August 4, 2010).

永進専門大学（2011）「オーダーメイド型教育」<http://www.yjc.ac.kr/www/main/> (2011年6月27日閲覧)